



日本株&Jリート 好配当フォーカスファンド 《愛称：インカムフォーカス》

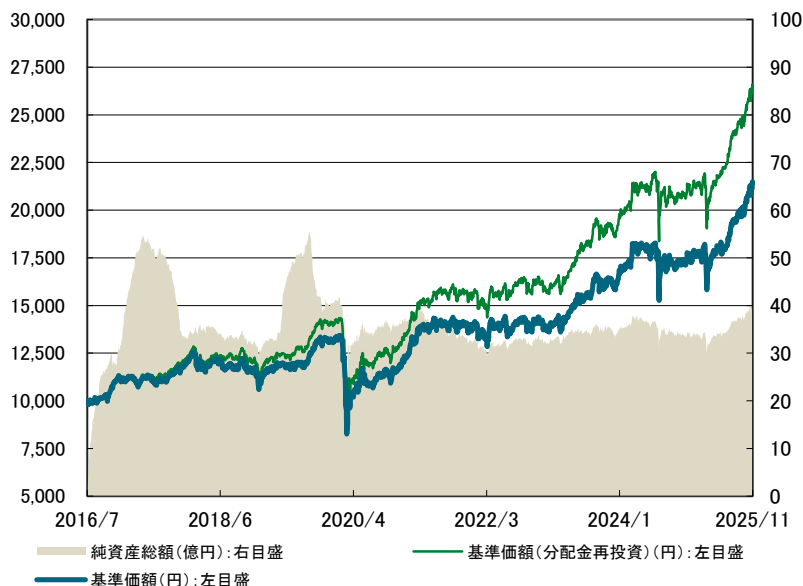
追加型投信／国内／資産複合

当初設定日：2016年7月28日

作成基準日：2025年11月28日



基準価額の推移



- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	21,438円	+ 737 円
純資産総額	39.93億円	+ 1.27 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	3.56%
3ヵ月	10.10%
6ヵ月	21.80%
1年	28.30%
3年	61.60%
設定来	165.28%

- ※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 2,970 円

決算期	2023年6月	2024年6月	2025年6月
分配金	380 円	440 円	490 円

- ※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

特性値

予想配当利回り	3.52%
---------	-------

- ※ 予想配当利回り(税引前)は、各種情報を基に組入銘柄の予想配当利回りを加重平均して算出した値(対純資産総額比)です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様にも帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。



日本株 & Jリート 好配当フォーカスファンド 《愛称: インカムフォーカス》

追加型投信／国内／資産複合

当初設定日 : 2016年7月28日

作成基準日 : 2025年11月28日

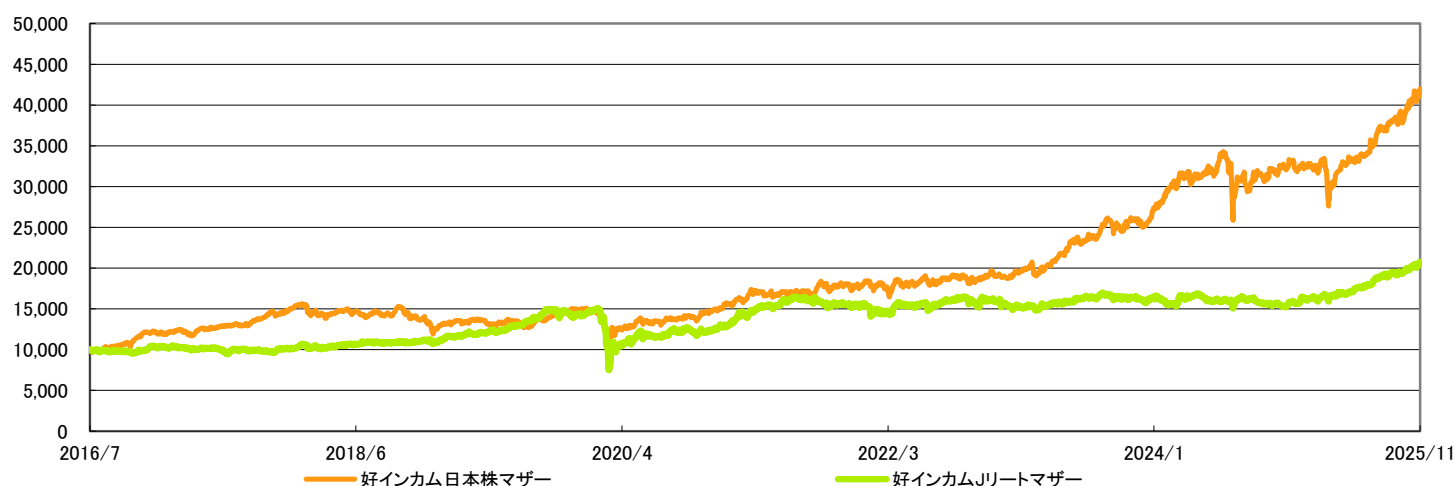


マザーファンドの状況

投資対象資産	投資対象とするマザーファンド	配分比率	基本配分比率
国内株式	好インカム日本株マザーファンド	51.75%	50.00%
Jリート	好インカムJリートマザーファンド	48.16%	50.00%

※ 対純資産総額比です。

マザーファンドの基準価額の推移



※ 当ファンドへの組入開始時を10,000として指数化し、作成基準日までを表示しています。

ファンドの運用状況

マザーファンドへの投資割合は、「好インカム日本株マザーファンド」50%、「好インカムJリートマザーファンド」50%を維持しました。「好インカム日本株マザーファンド」、「好インカムJリートマザーファンド」の基準価額はともに上昇し、ファンドの基準価額は上昇しました。今後も、「好インカム日本株マザーファンド」、「好インカムJリートマザーファンド」に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。



日本株&Jリート 好配当フォーカスファンド 《愛称：インカムフォーカス》

追加型投信／国内／資産複合

当初設定日：2016年7月28日
作成基準日：2025年11月28日

好インカム日本株マザーファンドの資産の状況

資産内容

株式	95.36%
株式先物取引	0.00%
短期金融資産等	4.64%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位5業種

	業種	比率
1	電気機器	15.77%
2	銀行業	10.99%
3	建設業	9.21%
4	卸売業	8.56%
5	情報・通信業	6.81%

※ 対純資産総額比です。

特性値

予想配当利回り	2.68%
---------	-------

※ 予想配当利回り(税引前)は、各種情報を基に組入銘柄の予想配当利回りを加重平均して算出した値(対純資産総額比)です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

組入上位10銘柄

	銘柄名	比率	予想配当利回り
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.63%	3.05%
2	三井住友フィナンシャルグループ	4.18%	3.34%
3	トヨタ自動車	3.99%	3.03%
4	日立製作所	3.68%	0.92%
5	三井物産	2.87%	2.77%
6	ソフトバンク	2.76%	3.85%
7	三菱商事	2.56%	2.97%
8	東京エレクトロン	2.46%	1.67%
9	伊藤忠商事	2.40%	2.24%
10	住友電気工業	2.23%	1.92%

※ 対純資産総額比です。
※ 予想配当利回り(税引前)は、各種情報を基に当社が算出したものです。
※ 新規上場、合併等により、予想配当利回りが推定できない場合は、「-」で表示しています。

組入銘柄数：69

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】
国内株式市場は上昇しました。月前半は、前月の大幅上昇を受けて高値警戒感が強まるなか、米国株式市場でAI(人工知能)関連銘柄が下落したことなどから、国内株式市場でも半導体関連銘柄などを中心に下落する一方、業績良好な内需銘柄が買われる展開となりました。月後半は、再び高値警戒感が台頭し一時下落したものの、米国の利下げ期待などを背景に米国株式に買い戻しの動きが出たことが支えとなり、上昇しました。TOPIXが上昇する一方で、ハイテク株比率の高い日経平均株価は前月比4%超下落しました。

【運用実績】
相対的に配当利回り魅力度が高い銘柄や今後の株主還元拡大期待がある銘柄、業績が良好な銘柄などを買い付けた一方で、相対的に配当利回り魅力度が劣る銘柄や業績先行き不安のある銘柄などを売却しました。
具体的には、トヨタグループ以外への自動車部品の拡販や今後の株主還元拡大に期待しているデンソー、不採算事業の構造改革が進展している点や積極的な株主還元姿勢を評価しているAGC、オフィス賃料の引き上げが進展している点や積極的な株主還元姿勢を評価している東京建物を買い付けました。
一方、株価上昇により指標面での割安感が薄れてきたSCSK、住友電気工業を売却しました。

【パフォーマンス状況】
マザーファンドの基準価額は前月末に対して上昇しました。
個別銘柄面では三井住友フィナンシャルグループ、スター精密、長谷工コーポレーションなどがプラスに寄与した一方、日立製作所、フジクラ、東京エレクトロンなどがマイナスに影響しました。

【市場の見通し】
日中関係など地政学リスクに対する懸念は熾っているものの、国内景気については着実に回復基調を辿っており、日本株も上昇トレンドが継続すると想定しています。
政治経済や株式市場の先行きには不透明感がありますが、中長期的に業績・配当水準を引き上げている高配当銘柄への投資を通じて、安定的な運用パフォーマンスの獲得を目指します。

【今後の運用方針】
予想配当利回りが魅力的な水準にある銘柄を中心に投資し、安定的な配当収益の確保を目指すと同時に、増配が期待される銘柄も組み入れることにより、値上がり益の追求も目指すという基本方針に変更はありません。
この基本方針のもと、配当利回り面での魅力が低下した銘柄や増配期待の後退した銘柄を売却する一方で、配当利回りが高い銘柄や好業績により増配や株価上昇が期待できる銘柄への入れ替えを行う予定です。
引き続き、業績安定感があり増配・自社株買いが期待できる銘柄に主軸を置いたポートフォリオとする方針です。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



日本株&Jリート 好配当フォーカスファンド 《愛称: インカムフォーカス》

追加型投信／国内／資産複合

当初設定日 : 2016年7月28日
作成基準日 : 2025年11月28日

好インカムJリートマザーファンドの資産の状況

資産内容

J-REIT	95.53%
J-REIT先物取引	2.63%
短期金融資産等	1.84%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

予想配当利回り	4.43%
---------	-------

※ 予想配当利回り(税引前)は、各種情報を基に組入銘柄の予想配当利回りを加重平均して算出した値(対純資産総額比)です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

用途別組入状況

	用途	比率
1	総合型	57.76%
2	物流特化型	31.57%
3	オフィス特化型	5.61%
4	商業施設特化型	4.37%
5	ホテル特化型	0.69%
6	住居特化型	0.00%
7	ヘルスケア施設特化型	0.00%

※ 対現物REIT構成比です。

※ 用途は、当社が独自に分類したものです。

組入上位10銘柄

	銘柄名	比率	予想配当利回り
1	KDX不動産投資法人	8.37%	4.61%
2	日本都市ファンド投資法人	8.32%	4.80%
3	ユナイテッド・アーバン投資法人	6.85%	4.44%
4	産業ファンド投資法人	6.28%	5.71%
5	ヒューリックリート投資法人	6.12%	4.51%
6	日本プロロジスリート投資法人	5.97%	4.04%
7	平和不動産リート投資法人	5.65%	5.01%
8	フロンティア不動産投資法人	4.17%	4.63%
9	日本ロジスティクスファンド投資法人	4.09%	4.15%
10	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	3.70%	5.34%

組入銘柄数: 29

※ 対純資産総額比です。

※ 予想配当利回り(税引前)は、各種情報を基に当社が算出したものです。

※ 新規上場、合併等により、予想配当利回りが推定できない場合は、「-」で表示しています。

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】

J-REIT市場は上昇しました。

月前半は、東京都心5区のオフィス空室率の低下や募集賃料の上昇など好調なオフィス市況が確認されたことや、J-REITの収益の安定性や高い配当利回りを選好する資金流入が見られたことなどから、東証REIT指数は2022年以来となる2,000ポイントを回復しました。月後半は、日中関係の悪化を受け、インバウンド需要の見通しに対する不透明感が意識される場面もありましたが、J-REIT市場に対する影響は限定的との見方から切り返し、月末にかけて堅調に推移しました。

【運用実績】

売買実績は、約26百万円の売り越しとなりました。

主なポートフォリオの変化としては、投資口価格の変動や利回りから見た割安感等に着目したウェイト調整により、三井不動産ロジスティクスパーク投資法人が上位10銘柄に浮上しました。

【市場の見通し】

J-REITの業績を示す一つの指標である配当金は、オフィス、賃貸住宅市況の改善を受けて賃料増加が強まることが期待され、また、良好な不動産売買市場を背景とした物件譲渡益の計上、内部留保の還元等により、緩やかな増加を見込んでいます。今後も、J-REITの強みである相対的な収益の安定性、利回り面でみた魅力の高さ、また堅調に推移する不動産価格を背景とした資産価値面での割安感から、緩やかに上昇する展開を予想します。

【今後の運用方針】

不動産賃貸市場動向に留意をしつつ、引き続き、高位の組み入れを行います。

投資環境調査、各銘柄の保有不動産分析、収益ならびに予想配当等に基づき、相対的に高い配当利回りが期待される銘柄のうち、予想配当の実現可能性や流動性等を勘案の上、利回りで見ても割安感がある銘柄を選定し、ポートフォリオを構築する方針です。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



日本株&Jリート 好配当フォーカスファンド 《愛称：インカムフォーカス》

追加型投信／国内／資産複合

当初設定日：2016年7月28日

作成基準日：2025年11月28日



ファンドの特色

1. 主として、わが国の株式及び不動産投資信託証券(Jリート)に投資します。
2. 個別銘柄調査と市場分析に基づき、投資銘柄を厳選します。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
従って、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【リートの価格変動リスク】

リートの価格は、不動産市況(不動産稼働率、賃貸料、不動産価格等)、金利変動、社会情勢の変化、関係法令・各種規制等の変更、災害等の要因により変動します。また、リート及びリートの運用会社の業績、財務状況の変化等により価格が変動し、基準価額の変動要因となります。

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- ファンドは中長期的な成長を目指して、市場環境等の変化や見通しに応じた運用を行うため、委託会社の判断で投資対象とする資産の投資割合を変更します。この投資割合の変更が、ファンドの収益の増加に寄与する場合がありますが、収益の減少や損失の発生の要因となる場合があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要性が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



日本株&Jリート 好配当フォーカスファンド 《愛称: インカムフォーカス》

追加型投信／国内／資産複合

当初設定日 : 2016年7月28日

作成基準日 : 2025年11月28日

お申込みメモ

- 購 入 単 位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購 入 価 額 … 購入申込受付日の基準価額とします。(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 換 金 単 位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換 金 価 額 … 換金申込受付日の基準価額とします。(信託財産留保額の控除はありません。)
- 換 金 代 金 … 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 申 込 締 切 時 間 … 原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換 金 制 限 … ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付
の中止及び取消し … 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取消しを行うことがあります。
- 信 託 期 間 … 無期限(2016年7月28日設定)
- 繰 上 償 還 … 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。
・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
・やむを得ない事情が発生した場合
- 決 算 日 … 毎年6月20日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収 益 分 配 … 年1回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。
- 課 税 関 係 … 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。
ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の基準価額に**3.3%(税抜3.0%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

運用管理費用(信託報酬)の総額は、以下の通りです。

純資産総額に対して下記の率を乗じて得た額

500億円以下の部分、**年率1.265%(税抜1.15%)**

500億円超の部分、**年率1.155%(税抜1.05%)**

■ その他の費用・手数料

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

また、上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託証券の費用は表示しておりません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

作成基準日 : 2025年11月28日

SMTAM投信関連情報サービス
 お客様が指定されたファンドに関する情報（基準価額、レポート）や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。
 ※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。